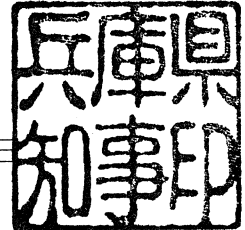


工 第 1540 号
平成24年3月22日

兵庫県工業技術振興協議会
会長 鶴井 孝文 様

兵庫県知事 井 戸 敏 三



「兵庫県への要望」に対する回答について

平成23年11月4日付けて貴協議会より要望のありました標記の件について、平成24年度当初予算が議決されましたので、別添のとおり回答します。

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署								
<p>1. 県立工業技術センター新研究棟などの整備推進</p> <p>新研究棟などの整備について、現行計画どおりに着工、供用開始ができるよう整備推進していただきたい。</p>	<p>本庁（工業振興課）</p>								
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>									
<p>工業技術センター新研究棟の整備については、平成22年12月に建設工事に着手し、平成24年6月完成を目指してめざして工事を進めている。試験研究機器については、30数台（金額約9億円）を平成24年度中に整備し、新研究棟に導入予定である。</p> <p>全体計画については、本館の「ひょうご環境創造協会」の移転計画の見直しをすることから、再検討することとなった。</p> <p>具体的には、①現在本館と環境研究センター棟に入居する創造協会を開放研究棟に集約、②現在開放研究棟と本館に入居する工業技術センター部分の内、新研究棟に入居しない部分を環境研究センター棟に集約する。この間、開放研究棟の精密測定室等を活用した材料試験等の技術支援、機器利用、共同研究等に支障が生ずることのないよう配慮する。</p> <p><現在の整備スケジュール></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21～22年度</td> <td>基本設計・実施設計</td> </tr> <tr> <td>平成22～24年度</td> <td>新研究棟（技術交流館：仮称）建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>新研究棟供用開始（平成24年10月を予定）</td> </tr> <tr> <td>平成23～24年度</td> <td>新研究棟の機器整備</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">工業技術センターの整備 平成24年度予算額 1,991,904千円</p>		平成21～22年度	基本設計・実施設計	平成22～24年度	新研究棟（技術交流館：仮称）建設工事	平成24年度	新研究棟供用開始（平成24年10月を予定）	平成23～24年度	新研究棟の機器整備
平成21～22年度	基本設計・実施設計								
平成22～24年度	新研究棟（技術交流館：仮称）建設工事								
平成24年度	新研究棟供用開始（平成24年10月を予定）								
平成23～24年度	新研究棟の機器整備								

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>2. 県立工業技術センターの機器、設備等の充実</p> <p>(1) 操作が簡便な機器の導入促進</p> <p>精度の高い高価な機器の使用はすぐには扱いにくく、操作方法の指導を受けてもすぐ忘れてしまうことがある。精度の高い高価な機器であっても、できる限り操作の簡便性にも配慮した機器の導入を進めていただきたい。</p>	工業技術センター (技術企画部)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>機器の導入にあたっては、機種・仕様選定専門委員会で仕様書(案)を作成し、上位委員会である機種・仕様選定委員会で承認する形で行っている。仕様書の作成にあたっては、今後の県の産業構造、支援すべき技術分野等を鑑み、必要と思われる性能や装備を精査して仕様を決定している。仕様の決定に際し、操作性等も仕様に盛り込んでいるが、今後、より一層操作性に関しても配慮を行い、開放機器利用の促進に努めたい。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>2. 県立工業技術センターの機器、設備等の充実</p> <p>(2) 機器の利活用促進</p> <p>① 利活用の幅を広げるため、機器分析、機器利用に際し、「どういう解析には、どの機器分析がお勧め・・・」的な、利活用事例集を作成していただきたい。</p> <p>② 現在は、企業からの機器利用については質問をEメール又は電話で受けて個別に回答するやり方としている。ウェブ上で機器利用に関する質問と回答を行うシステムを開発されてはいかがでしょうか。分析機器に関しては、何が出来るかを系統別に分類し、明示していく形式とするのも良いと考えられるので、併せて検討いただきたい。</p>	<p>工業技術センター (技術支援部)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>①②</p> <p>工業技術センターのホームページでは、機器利用に供している各機器について、その性能、仕様、用途、分析・解析・加工等の対象試料の内容等を掲載している。また、利用の類型に応じて8つの分類カテゴリー(注)に仕分けして各機器の名称を表示できるため、検索も容易となっている。このようなホームページ上の機器データの内容を、わかり易く充実することで利活用の促進に努めていきたい。その上で、総合相談窓口であるハローテクノの機能を生かして企業からの様々なニーズに基づく問い合わせに応じて個別に相談を受け、的確に対応していきたい。</p> <p style="text-align: center;">(注) 8つの分類カテゴリー：加工装置、分析装置、材料試験機、計測装置、観察装置、環境試験機、解析装置、その他</p> <p>なお、現時点では、新たに利活用事例集を編集する労力やウェブ上の質問回答システムの開発に要する労力・費用を考慮すると、現行のホームページを充実させる方が、機器の利用促進についての労力・費用対効果は優れているのではないかと考えている。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>2. 県立工業技術センターの機器、設備等の充実</p> <p>(3) 具体的機器整備に関する個別の要望</p> <p>① 酒造業界が有効活用できる試験、分析機器類の拡充整備をしていただきたい。 人員削減に伴い機器の整備に手が回らず、非稼働状態の装置類も多い。メンテナンスも含めた機器の整備に関する投資をお願いしたい。</p>	<p>工業技術センター (技術企画部、 環境・バイオ部)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>酒造業界が有効に活用できる機器としては、平成21年度に原料水の分析等に用いる「ゼーマン効果型原子吸光分光分析装置」を設置した。また、平成23年度には酒類の香気成分の分析精度を向上させるためにガスクロマトグラフを更新した。</p> <p>さらに、新棟の建設に合わせて平成24年度にはガスクロマトグラフ質量分析装置や液体クロマトグラフ質量分析装置等の成分分析機器を整備するとともに、新研究棟に利き酒講習会にも利用できる官能検査室を設ける予定である。</p> <p>なお、老朽機器の更新や新設機器の設置については、毎年、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業をはじめとする企業のニーズを踏まえて実施している。</p> <p>また、機器の保守管理については、必要な機器を厳選して契約しているが、保守契約を行っていない機器については、緊急を要する保守・修理が必要になった場合には、決められた予算の範囲内で可能な限り弾力的に運用し、迅速な対応に努めている。</p> <p>そのため、高額な修理費が必要な場合には新たな予算措置が必要となるなど、迅速に対応できない場合もあるが、今後ともできる限り利用者に不便をかけないように努力してまいりたい。</p> <p style="text-align: center;">工業技術センターの整備（機器整備費を含む） 平成24年度当初予算額 1,991,904千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>2. 県立工業技術センターの機器、設備等の充実 (3) 具体的機器整備に関する個別の要望 ② 包装関連の試験分析のための設備の充実、更新、メンテナンスの実施に努めていただきたい。また、包装設計に必要なコンピューターによるシミュレーション評価技術(落下衝撃など)を、工業技術センターで保有してほしい。</p>	工業技術センター (技術企画部、 材料技術部)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>1 包装関連の試験分析設備については、以下のとおり維持管理や更新等を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <p>・ 環境試験装置、圧縮試験機、包装試験用恒温恒湿室</p> <p>環境試験機は連続運転が多いため故障も多い。このため、毎年メンテナンスまたは修理を行い、機器利用等に支障がないように維持管理している。</p> <p>新棟建設時に機器の更新は予定していないが、恒温恒湿室は設備改修を、また、環境試験機及び圧縮試験機については機器移転時に十分なメンテナンスを行う予定である。</p> <p>・ 振動試験</p> <p>現在は、波形解析装置の開放利用により対応しており、新棟建設時に更新する予定である。しかし、工業技術センターに設置できる試験機には大きさに制限があり、大型の梱包物の試験については民間試験機関を紹介している。</p> <p>・ 落下試験機</p> <p>落下後の外観を検査する試験を実施しているところであるが、電子機器などでの解析が必要な落下試験については、民間試験機関を紹介している。</p> <p>現状では機器の更新を予定していないが、引き続き解析をとまなう落下試験の需要動向を見守ってまいりたい。また、実際の落下試験が難しい大型梱包物や、高価な製品の梱包物の緩衝設計についてシミュレーションを利用した設計支援は、高度な技術と経験が必要とされるため、今後、この分野の高度な技術を有している神戸大学(海事科学部)と連携した取り組みを検討したい。</p> <p style="text-align: center;">工業技術センターの整備（機器整備費を含む） 平成24年度当初予算額 1,991,904千円</p>	
<p>2 老朽機器の更新や新設機器の設置については、毎年、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業をはじめとする企業のニーズを踏まえて実施している。</p> <p>とりわけ、この度の工業技術センターの整備に際しては、これまでになく規模での機器の更新と、新たな機器の設置を予定しているが、これまでと同様に、企業のニーズをしっかりと踏まえ、計画的に実施していくこととしている。</p>	
<p>3 機器の保守管理については必要な機器を厳選して契約しているのが実情である。また、保守契約を行っていない機器については、緊急を要する保守・修理が必要になった場合には、決められた予算の範囲内で可能な限り弾力的に運用し、迅速な対応に努めている。</p> <p>そのため、高額な修理費が必要な場合には新たな予算措置が必要となるなど、迅速に対応できない場合もあるが、今後ともできる限り利用者に不便をかけないように努力してまいりたい。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>2. 県立工業技術センターの機器、設備等の充実</p> <p>(3) 具体的機器整備に関する個別の要望</p> <p>③ 播州織産地企業の90%以上は、中小・零細企業であるため、必要な試験分析装置さえ保有していない企業が多く、製造工程で発生したクレーム処理に関しては、繊維工業技術支援センターにご指導をいただいている。</p> <p>同支援センターに設置している試験分析装置や加工装置には、老朽化した機器が多く、また故障になっているものも少なくない。実際、クレームが発生して相談に行っても、迅速に対応できなかったことがある。</p> <p>播州織業界にとって、同支援センターの機能や役割を代替できる民間の試験分析機関はないのが実情であり、同支援センターは、まさに困ったときの「駆け込み寺」であることから、老朽化あるいは故障中の試験分析装置や加工装置の更新と修理の充実など、正常に稼働できるよう整備していただきたい。</p>	<p>工業技術センター (技術企画部、 繊維工業技術支援センター)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>従来から、繊維工業技術支援センター及び皮革工業技術支援センターの機器更新については、財団法人JKAの機械工業振興のための補助金を活用することができず、また、今回の工業技術センターの整備においても対象とならないため、老朽機器を更新するための予算を優先的に配分することとしている。</p> <p>繊維工業技術支援センターにおける個別の機器の更新については、以下のとおり導入または検討しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロスコープ <p>マイクロスコープ装置は、業界からの技術相談（例えば、変色、汚れ等の原因究明）の対応に不可欠な装置であることから、本年度に更新した（マルチ測光顕微鏡）。</p> ・ 染色装置 <p>現在、テクノトライアルや研究用に使用しているが、老朽化により電磁弁をはじめ種々の部品が故障し、修理のための部品も入手困難なため、更新を検討。高温高压溶剤染色試験機については平成23年度予算で補修対応した。</p> ・ 筒編機 <p>現在、業界からの技術相談に対応するために使用しているが、老朽化により種々の部品が故障しやすくなっている。また、修理のための部品が入手しにくい状況であるため、更新を検討している。</p> <p style="text-align: right;">老朽機器更新費 平成24年度当初予算額 15,700千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>2. 県立工業技術センターの機器、設備等の充実</p> <p>(3) 具体的機器整備に関する個別の要望</p> <p>④ 鑄造技術分野における新たな機器を導入していただきたい。 特に、兵庫県には大手メーカーもあり、他府県より特異性を持った鑄造技術の革新ができるような設備を導入していただきたい。</p>	<p>工業技術センター (技術企画部、 材料技術部)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>例年、高額な機器の更新や新設機器の購入は、各部・支援センターからの要望を取り入れている。</p> <p>要望は、各部・支援センターが直面している企業ニーズを解決することに主眼が置かれている。予算を効率的に活用し、毎年、複数の分野において更新および新設機器の購入を行っており、今後も継続して行う予定である。</p> <p>センター整備において、敷地等の関係で、鑄造装置の購入予定は今のところないが、モデリング装置や解析装置等の導入の要否について検討しているところである。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新棟建設にともなう機器整備において、X線CT装置、ラピッドプロトタイピング装置などの鑄造関連の新たな機器について、平成24年度に整備する。 2. ダイカスト、鑄造解析装置については、設置しているクオリカ(株)のJSCASTシステムを平成23年4月に最新バージョンに機能更新しており、現在最新機能を利用いただける。 <p>なお振動凝固鑄造法、半凝固鑄造法など新しい鑄造技術については、敷地等の関係で、鑄造装置そのものの購入予定は今のところないが、研究会の技術講習会などでテーマとして取り上げ技術動向の紹介を行うとともに、必要に応じて産学官連携で技術開発に取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">工業技術センターの整備（機器整備費を含む） 平成24年度当初予算額 1,991,904千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>2. 県立工業技術センターの機器、設備等の充実</p> <p>(3) 具体的機器整備に関する個別の要望</p> <p>⑤ 皮革製造業から革製品製造業への参入を図って革製品研究会へ入会を希望する者が増えている。については、皮革工業技術支援センターに、革製品製造用の装置・機器を充実するとともに、それらを利用しての製造実習の機会をこれまで以上に設けることにより、会員の技術力向上への支援をしていただきたい。</p>	工業技術センター (技術企画部、皮革工業技術支援センター)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>革製品製造用の装置・機器の更新や増設については、皮革工業技術支援センターにおける設置場所や予算の関係で難しい状況にある。しかしながら、平成23年度にはガスクロマトグラフ質量分析装置を県他機関から移管し、エコレザー分析に関する強化を行うとともに、平成24年度には原子吸光分析装置を更新し、機能強化を図る。</p> <p>国からの補助金を受けて行っている「兵庫県皮革大学校」における革製品製造部門の実習機会を、平成22年の3部門3回から、平成23年は3部門5回に増強することによって、技術力向上への支援を行った。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>3. 県立工業技術センターの研究員数の確保とスキルアップ</p> <p>県立工業技術センターは、中小企業に対する技術支援の中核拠点として、技術相談、機器利用等及び共同研究等を通じて、県下の中小企業の技術支援を行っている。</p> <p>また、我々兵庫県工業技術振興協議会の各研究会が行う技術講習会や講演会、見学会など研究会事業の遂行にもご尽力をいただいている。今後ともこれらの支援の継続が不可欠であるとの観点から、県立工業技術センターの研究員について、以下のことを要望する。</p> <p>(1) 研究員数の確保</p> <p>他県に比べて県の規模で見ても、わが県の工業技術センターの研究員数はあまりにも少なく、本来の力が発揮できなくなっている（末尾の図“製造業100事業所当たりの技術職員数（平成20年度）”参照）。</p> <p>これ以上の研究員の削減は、県下中小企業への技術支援活動に支障をきたすようになる。行財政改革の遂行の中で研究員の増員は困難としても、現状の研究員数は確保していただきたい。</p> <p>また、ベテランの研究員の退職が続く中、早期に若手研究員を採用する等の方策を講じて、中長期的な観点からも、研究、指導等の技術支援活動が切れ目なく継続的に行えるような配慮をしていただきたい。工業技術センターの技術支援が手薄になっているなか、気軽に相談できる雰囲気づくりも必要である。</p>	<p>本庁（工業振興課、総務課）</p> <p>工業技術センター（技術支援部）</p>
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>兵庫県では、第2次行革プランにおいて、県全体で平成20年度から平成30年度までの間に事務事業・組織の徹底した見直し等により、概ね3割の定員削減を行うこととしている。</p> <p>このような非常に厳しい状況のなかであるが、業務の重点化、任期付研究員の活用など、業務に支障が生じないよう適正配置に努めていきたい。</p> <p>また、現在、総合相談窓口ハローテクノを運営し、気軽に相談できる雰囲気作りと的確な対応を目指しているところである。さらには、新研究棟の総合相談窓口に、簡便に使用できる測定機器を設置して、技術相談への迅速な対応を進めているところであり、ご利用いただきたい。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>3. 県立工業技術センターの研究員数の確保とスキルアップ</p> <p>県立工業技術センターは、中小企業に対する技術支援の中核拠点として、技術相談、機器利用等及び共同研究等を通じて、県下の中小企業の技術支援を行っている。</p> <p>また、我々兵庫県工業技術振興協議会の各研究会が行う技術講習会や講演会、見学会など研究会事業の遂行にもご尽力をいただいている。今後ともこれらの支援の継続が不可欠であるとの観点から、県立工業技術センターの研究員について、以下のことを要望する。</p> <p>(2) 研究員のスキルアップ</p> <p>技術の高度化や専門化が急速に進み、企業の抱える課題も年々複雑なものとなっている。これらの解決にあたる工業技術センターの研究員には、これまで以上に高いスキルが求められるようになってきている。研究員のスキルアップのため、大学や企業への派遣、長期海外留学等の制度を充実していただきたい。</p>	<p>本庁（工業振興課、総務課）</p> <p>工業技術センター（技術企画部）</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>研究員のスキルアップを図るため、大学の研究生として、毎年1名程度の研究員を派遣している。平成23年度は立命館大学、平成24年度は兵庫県立大学、神戸大学各1名を派遣することとしている。</p> <p>また、平成24年度も23年度に引き続き、(独)中小企業基盤整備機構が実施する1～2週間程度の公設試験研究機関研究職員研修へ1名の研究員を派遣することとしている。</p> <p>その他にも、民間専門派遣研修生等、研究員の技術向上のための研修事業や、2週間程度の短期研修ではあるが、若手海外派遣研修など一般職員の資質向上のための研修制度も活用し、研究員のスキルアップを図ってまいりたい。</p> <p style="text-align: right;">技術者研修費 平成24年度当初予算額 642千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>3. 県立工業技術センターの研究員数の確保とスキルアップ</p> <p>県立工業技術センターは、中小企業に対する技術支援の中核拠点として、技術相談、機器利用等及び共同研究等を通じて、県下の中小企業の技術支援を行っている。</p> <p>また、我々兵庫県工業技術振興協議会の各研究会が行う技術講習会や講演会、見学会など研究会事業の遂行にもご尽力をいただいている。今後ともこれらの支援の継続が不可欠であるとの観点から、県立工業技術センターの研究員について、以下のことを要望する。</p> <p>(3) 酒類・醸造担当職員の増員</p> <p>本県が清酒の主産地であり、発酵、醸造業界を牽引する立場にある状況は変わりはない。工業出荷額、付加価値額、雇用者数いずれをとっても貢献してきた業界である。業界対応能力の向上を図るため、酒類、醸造担当職員の配置を増員していただきたい。</p>	<p>工業技術センター (技術企画部、 環境・バイオ部)</p> <p>本庁 (工業振興課)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>近隣府県と比較して、当センターの酒類、醸造、食品担当職員数（3名）は若干少ないのが現状である（京都市：5名、奈良県：4名、和歌山県：6名、広島県：10名）が、兵庫県においては、「第2次新行革プラン（第二次案）」において、平成20年度から30年度までの間、事務事業・組織の徹底した見直し等により、概ね3割の削減を行うこととしているため、増員は非常に困難である。</p> <p>このため、可能な限り有効な支援ができるよう努力するとともに、以下のような取り組みを進めていく。</p> <p>1 農業生産者の立場から酒造を含め食品に関する研究開発を行っている県立農林水産技術総合センターなど、関連機関と連携して相談に対応できるように努めている。</p> <p>既に必要な情報のやり取りや、指導、相談業務上の連携などの協力は実施しており、可能な限り有機的に協働できるよう取り組んでいるが、今後は、研究紹介、指導事例報告等の定例的な交流に結び付け、重層的に中小企業の技術支援に当たれるよう努めていく。</p> <p>2 他府県の公設試験研究機関と連携を図り、研究員を勉強会、連携イベント等に可能な限り積極的に参加させ、担当者レベルでの繋がりを醸成するとともに、共同で取り組める課題を模索するなど、交流の活性化に努めている。本県に無いシーズに関しては近隣府県から導入するなど、これまで以上に柔軟で広域的な支援方策が実を結ぶよう、今後も努力していく。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>4. 放射線測定検査体制の構築</p> <p>(1) 食品製造企業の製品及び原材料についての放射線測定検査体制の構築</p> <p>県内の食品製造企業は、今般の福島原発事故以降、兵庫県内で生産される製品、さらに、すべての原料（米、野菜など他府県で生産される原料を含む。）や容器の放射線量について、取引先から確認・問い合わせに対応する必要がある、今後も長期に継続することが予想される。また、製品を輸出する際の産地証明書の発行の体制はすでに整っているが、原料や加工段階での放射線量の確認は今後必要になってくる。</p> <p>食品製造企業各社は、必要な製品を民間の試験分析機関に放射線量や放射性核種分析などを依頼しているが、順番待ちの状態、すべての原料や容器の確認は実施できていない。</p> <p>そこで、兵庫県あるいは工業技術センターに放射線測定検査の機器導入や依頼検査（分析証明書発行）の体制の構築を早急に行っていただくことを強く要望する。</p> <p>(2) 酒造用原料及び製品についての放射線測定等の実施</p> <p>福島原発事故以来、色々な場面で放射線の影響が話題になっている。とりわけ食品産業では、致命的な影響を与えかねない問題であり、風評が立つ前に、早急に予防的措置を講じる必要を痛感している。</p> <p>報道では、兵庫県は酒造用原料米について放射線測定をしていただけだが、井戸水についても併せて検査していただけると関連業界は大変助かる。</p> <p>また、酒造業界にとって、製品外観だけでなく中身である清酒の安全性を是非確認したい。工業技術センターに測定装置を整備していただきたいが、難しいのであれば、分析費の補助等をご検討いただきたい。</p> <p>この問題は、対応の仕方一つで世間の対応が全く異なる。後手後手の対応にならないよう、早急な支援を心より願います。</p>	<p>本庁（工業振興課、生活衛生課）</p> <p>工業技術センター（環境・バイオ部）</p>

要望事項についての現状と今後の取り組み方向等

- 1 工業技術センターでは、工業製品の輸出に際し、放射線測定の特明書の添付が必要なことから工業製品の放射線を測定する機器を導入し、平成23年10月20日から放射線測定を行っている。表面汚染の状態を測定する機器のため、酒類の容器の測定には対応可能であるが、酒類そのものの測定は出来ない現状である。
- 2 国税庁では、酒類の輸出に当たり、輸出先国から、当該酒類が輸出先国の定める上限値を超える放射性物質を含まないことを証明する特明書の添付が求められている場合について、国税局で分析を実施していたが、新たに、酒類製造場内にある出荷前の酒類の放射性物質に関する調査を実施、酒類の安全性の確認を行っている。結果は酒類製造場のある都道府県名入りで国税庁のHPに公表(詳細項目未定)されており、風評被害の払拭が期待できるものと考えている。本県は地域Cに位置づけられ、地域全体として国税庁に選定された概ね2割の製造場が調査されている。
- 3 健康福祉部において、食品の放射線測定のためのゲルマニウム半導体核種分析装置を導入し、平成24年1月からは事業者等からの依頼に基づく有料検査(1検体2万円)も実施できる体制を整備した。健康福祉部で導入した装置は、県立健康生活科学研究所(健康科学研究センター：神戸市兵庫区荒田町2-1-29)に配置され、依頼検査を実施した場合、公的機関としての検査成績書が発行される。また、同装置は、精密分析機器であることから厚生労働省の見直しが予定されている食品に関する放射線の基準値にも対応可能である。
- 4 そもそも、国内での放射線測定証明の義務づけはないにもかかわらず、汚染に対する過剰な反応があり、取引先から証明がもとめられているのが現状である。
- 5 本県においては他府県と連携して、放射性物質による食品汚染対策について、広く国民の理解が得られるよう、テレビ、新聞等のメディア媒体を活用した、具体的かつわかりやすい広報を行い、リスクコミュニケーションを推進するよう、国に要望しているところである。

<参考>工業技術センター(中小企業等工業製品放射線測定支援事業)

工業製品の輸出に際し、放射線測定の特明書の添付が必要なことから工業製品の放射線を測定する機器を整備。10月20日から放射線測定を実施。

- ・整備機器：表面汚染測定用サーベイメータ
- ・依頼試験手数料：2,600円

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>5. データ解釈を伴う依頼試験制度の充実</p> <p>近年製造業に対して、製品のトレーサビリティを担保することが強く求められてきている。とりわけ食品業界にとっては、機能性と並んで安全性に関する情報提供が必須となっている。しかも試験・分析の結果新たな課題が抽出されることも多く、データの解釈が重要となってきている。概ね、中小企業においては試験分析結果だけでなく、技術的なディスカッションに応じてもらえるような対応が求められている。このような観点から、試験・分析に際しての事前のチェック、データの見方や対処方法等への指導助言も併せて行うというような対応を、工業技術センターとして行っていただきたい。</p>	工業技術センター (技術企画部)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>依頼試験をはじめ、機器利用やテクノトライアル等の活用にあたっては、担当研究員による技術相談等を通じての試験・分析の事前チェックを行うことができ、また、得られたデータや結果の解釈についての説明等は、データや結果を手交する際に行うこととしている。</p> <p>さらに、事後に必要な際には、技術相談として対応することにより、できる限りきめ細やかな対応に努めてまいりたい。</p> <p style="text-align: right;">テクノトライアル 平成24年度当初予算額 2,500千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>6. ものづくり中小企業のための人材育成の推進</p> <p>(1) ものづくり技術者の人材育成のための研修会・講演会への支援</p> <p>「ものづくり」を担う技術者の人材育成のため、兵庫県工業技術振興協議会の各研究会が実施する研修会・講演会などの発展・拡充を図っていただきたい。</p> <p>また、「ものづくり」底辺の拡充に向けた試験・分析に関する研修会・講習会への支援もお願いしたい。</p>	工業技術センター (技術支援部)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>平成23年度新規事業である「ものづくりFS支援事業」において、新棟整備に併せて新たに導入する機器の利用法の研修と、これらの機器の“ものづくり”への活用に関する講習会を15コース実施した。本事業は、平成24年度も新規に設置される機器を対象として、引き続き実施する。</p> <p>この研修会・講習会の実施に際しては、工業技術振興協議会の各研究会との連携も考慮して行きたいと考えている。</p> <p style="text-align: right;">ものづくりFS支援事業 平成24年度当初予算額 1,000千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>6. ものづくり中小企業のための人材育成の推進 (2) 包装分野スペシャリスト養成への支援</p> <p>消費者保護の観点から、扱いやすさや安全面、環境への配慮等に関して包装に対する基準が厳しくなっている。各企業において、包装の知識を備えた人材を養成することが急務である。このため、各企業内の包装分野スペシャリスト養成への県としての支援施策を充実させていただきたい。</p>	<p>工業技術センター (材料技術部)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>1 現在、包装技術者養成のために、近畿包装研究会と工業技術センター材料技術部が連携して、以下のとおり研修会、講習会を実施している。</p> <p>① 講習会 研究会設立時より年1～2回、講師を招いて講習会を開催している。毎回数十人参加。</p> <p>② サマーセミナー 人材育成を目的に10年前より2日間の日程でセミナーを開催。2名の外部講師により、初、中級者向けのカリキュラムで実施。参加人数は10人程度。センターは機器紹介、実習を担当している。</p> <p>引き続き、上記の講習会及びサマーセミナーを連携して実施するとともに、講習会やサマーセミナーを工業技術センターの研究成果普及事業と共催にする等の工夫により、研修内容の充実等を図っている。</p> <p style="text-align: center;">技術情報提供事業（うち研究成果普及講習会） 平成24年度当初予算額 134千円</p> <p>2 また、工業技術センターでは、従前から、包装関係の技術アドバイザーを2名登録し、企業に派遣して技術指導や人材育成に取り組んでおり、引き続き実施している。</p> <p style="text-align: center;">技術開発指導員設置事業 平成24年度当初予算額 2,931千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>7. 企業間の交流、情報発信の場づくり (1) 企業間の交流、情報発信の機会づくり</p> <p>県内の中小企業メンバーと工業技術センターが頻繁に技術交流する機会が一層増え、ニーズ（課題）解決に向け双方協議することが、新技術、新製品開発に取り組む姿勢を強める原動力になるので、現在行われているテクノピアに加え、所内見学会などのイベントも企画してほしい。</p> <p>また、研究会同士が情報を発信し合う場を多く提供していただき、中小零細企業がもっと活力ある研究会活動ができるよう支援していただきたい。</p>	<p>工業技術センター (技術支援部)</p> <p>本庁 (工業振興課)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>兵庫県工業技術振興協議会に参加している15研究会相互の異業種交流を促進するため、技術交流大会、成果発表会（テクノピア）などを開催すると共に、各会員相互のセミナー参加を振興協議会のホームページで案内する取り組みを行っている。今後、兵庫県工業技術振興協議会に参加している15研究会相互の異業種交流の場として、技術交流大会、テクノピアをさらに充実するとともに、新棟整備後のセミナーやイベント開催時に併せて所内見学会を組み込むこと等を企画してまいりたい。また、ホームページ等を利用した情報提供についても、さらに充実するよう努める。</p> <p>さらに、県では、阪神地域から播磨地域等を集積する機械、金属、電気、食品などの大企業、中堅・中小企業のものづくり産業の研究資源、技術ポテンシャルを活かして、大手と中小など企業間のマッチングの場づくりや取引チャネルの拡大を図るとともに、企業間連携による技術開発・製品開発を促進するため、「兵庫イノベーション集積協議会」を昨年10月27日に兵庫工業会と連携して発足させた。神戸、尼崎、姫路等の地域で研究交流会を開催する予定なので、研究会同士が情報発信し合う場として、ご参画、ご活用願いたい。</p> <p style="text-align: right;">(新) オープンイノベーション推進事業 平成24年度予算額 2,238千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>7. 企業間の交流、情報発信の場づくり</p> <p>(2) 兵庫県工業技術振興協議会及び各研究会の活動のPRへの支援</p> <p>① 兵庫県工業技術振興協議会及び各研究会のPRブースを新研究棟のエントランスホールに設置していただきたい。</p>	<p>工業技術センター (技術企画部、技術支援部)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>現在建築中の新研究棟のエントランスには、情報発信の目的のため展示スペース(コーナー)を予定している。兵庫県工業技術振興協議会及び各研究会のPR等にも活用してもらええる場として整備してまいりたい。展示内容については、今後、各研究会の事務局を担当している部または支援センターおよび技術支援部が協調して具体化を図ってまいりたい。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>7. 企業間の交流、情報発信の場づくり</p> <p>(2) 兵庫県工業技術振興協議会及び各研究会の活動のPRへの支援</p> <p>② 兵庫県工業技術振興協議会のホームページ（HP）を他府県や関係団体のHPへリンクする等、当振興協議会や各研究会の活動を他府県へPR、情報発信することを継続して支援していただきたい。特に兵庫県は、民間の試験・分析の研究者数が全国一であること等のアピールにも配慮していただきたい。</p>	工業技術センター (技術支援部)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>工業技術センターのホームページについては、平成23年4月からリニューアル版を運営している。</p> <p>兵庫県工業技術振興協議会のホームページは、利用者の利便性を考えて、工業技術センターのホームページのトップページにリンクしているが、リニューアル後も引き続きトップページの見やすい箇所にリンクするとともに、他府県や関係団体のHPへのリンク要請を行い、情報発信への支援を図っている。今後、兵庫県試験・分析技術研究会の会員一覧のページへのリンクを工業技術センターのホームページの“依頼試験“のページに置くなどのPR方法を検討してまいりたい。</p> <p>なお、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業と工業技術センターが関係するイベントや製品開発などについては、積極的に新聞等への情報発信など広報活動にも注力しているところである。</p> <p>また、兵庫県における民間の試験・分析研究者数が全国一であること等のアピールとしては、例えば、当該研究会開催セミナーの案内等の中に、それを示すデータやコメントを書き込むなどの方法を検討してまいりたい。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>7. 企業間の交流、情報発信の場づくり (3) 県立工業技術センターと企業との技術交流強化 県立工業技術センターと企業との技術交流体制の構築、コーディネート機能の充実や異業種交流による新事業の創出などをさらに充実させていきたい。 とりわけ、新製品開発等には異業種交流が非常に役立つところであり、兵庫県には15の研究会が参画している兵庫県工業技術振興協議会があるので、この協議会の異業種交流の機能をより充実するための支援をいただきたい。</p>	<p>工業技術センター (技術支援部)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>1 あらゆる技術相談に対応する総合相談窓口“ハローテクノ”を開設し(22年度 相談件数9,020件)、個別の技術相談や現場訪問による技術指導、機器利用への案内や工業技術センターとの共同研究のコーディネートなど企業の課題解決への取り組みにつなげるとともに、移動工業技術センターにより出前相談に対応しながら、各種セミナーや展示会に積極的に出展(22年度実績19回)し、工業技術センターが保有する技術情報の企業への周知に努めている。</p> <p>こうした地道な活動を通じて、工業技術センターと企業との技術交流体制の構築、工業技術センターのコーディネート機能の一層の充実を図ってまいりたい。</p> <p style="text-align: right;">技術支援嘱託員設置事業 平成24年度当初予算額 7,005千円 移動ものづくり支援事業 平成24年度当初予算額 1,263千円</p> <p>2 兵庫県工業技術振興協議会に参加している15の研究会の相互の異業種交流を促進するため、工業技術センターでは、技術紹介と企業間の交流の場として、毎年、兵庫県工業技術振興協議会と共催でひょうご技術交流大会や研究成果発表会(テクノピア)を開催している。平成24年度は、ひょうご技術交流大会は6月5日(火)に、研究成果発表会は10月の開催を予定している。</p> <p>また、この他にも、適宜、各種技術講習会、研究会を開催(H22年度実績127回)しており、これらの講習会等の開催を兵庫県工業技術振興協議会の会員企業に案内するとともに、企業の交流の場を設けるなど、異業種交流機能の充実という観点からの企画も検討してまいりたい。</p> <p style="text-align: right;">技術情報提供事業(うち研究成果普及講習会) 平成24年度当初予算額 134千円</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>8. 産業振興機関の相談窓口としてのワンストップサービスの充実</p> <p>兵庫県には産業振興の機関として、工業技術センター以外にも、NIRO、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、ものづくり支援センターなどの機関があるが、これらがどのような役割を果たしているのか、よくわからない。兵庫県全体の相談窓口としてのワンストップサービスの充実を図っていただきたい。</p>	<p>本庁（経営商業課）</p>

要望事項についての現状と今後の取り組み方向等

県では、様々な経営課題を抱える中小企業を総合的に支援するため、（公財）ひょうご産業活性化センターを中核機関とした県内の中小企業支援機関と金融機関・大学等の連携団体によるネットワーク「中小企業支援ネットひょうご」を構築し、ワンストップで企業のニーズに的確に対応する仕組みを整備している。

今後とも、支援ネットの構成団体が個々に実施している事業やイベントの連携実施や相談情報の共有化等による相談ネットワーク体制の更なる充実などにより、施策を利用する中小企業にとって一層の利便性の向上を図っていく。

中小企業支援体制強化対策事業 平成24年度予算額 14,645千円

【中小企業支援ネットひょうご構成機関一覧】

創業支援機関	（公財）ひょうご産業活性化センター、（公財）神戸市産業振興財団、兵庫県信用保証協会、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会
経営革新支援機関	兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構、（公財）ひょうご科学技術協会、（財）近畿高エネルギー加工技術研究所（AMPI）ものづくり支援センター、（財）先端医療振興財団、（社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会
技術支援機関	（財）兵庫県雇用開発協会、（独）雇用・能力開発機構兵庫センター、兵庫県職業能力開発協会
能力開発・雇用支援機関	

【中小企業支援ネットひょうご連携団体一覧】

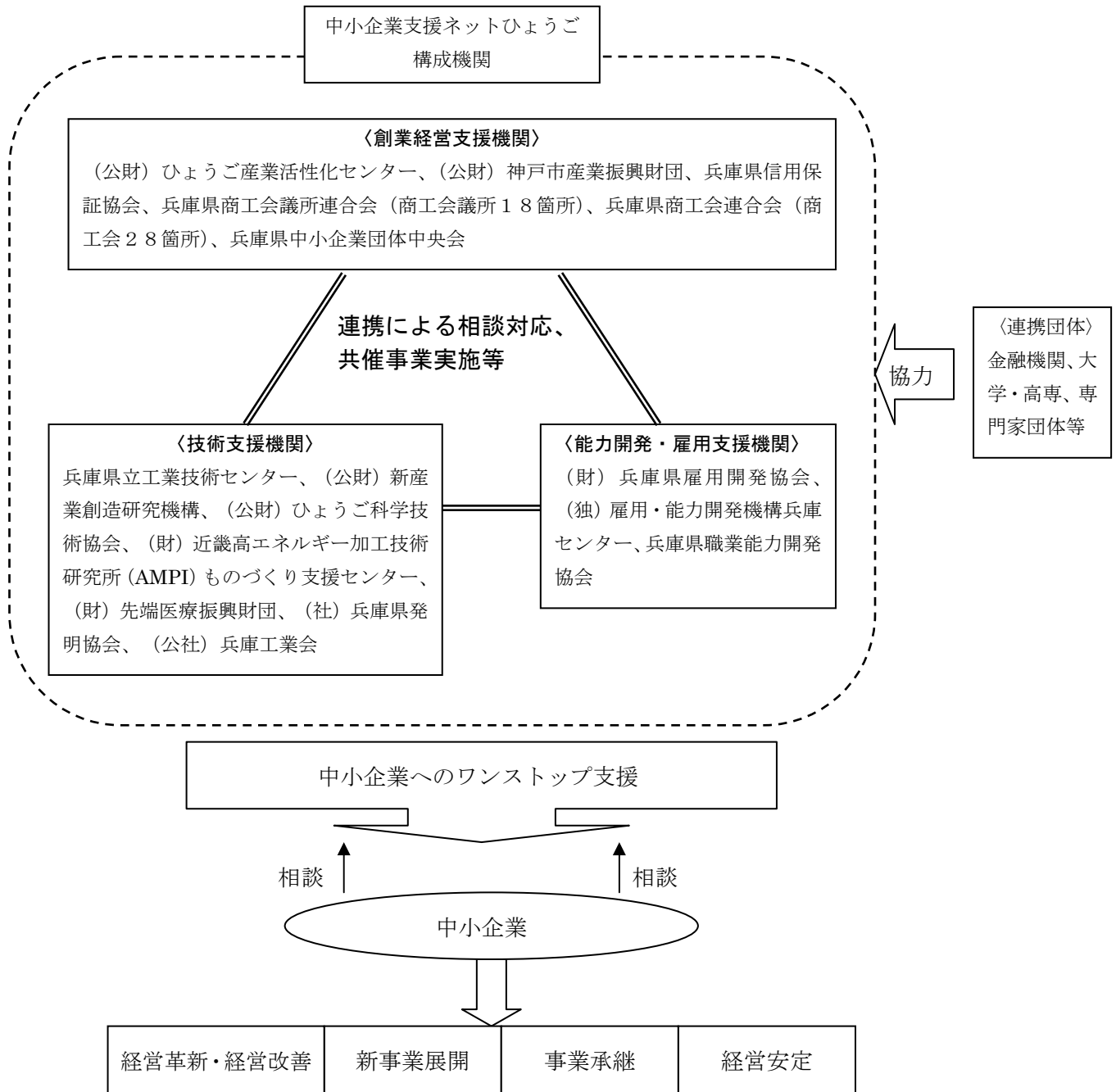
金融機関	日本政策金融公庫（国民生活事業・中小企業事業）、（株）商工組合中央金庫、（株）三井住友銀行、（株）但馬銀行、（株）みなと銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、西兵庫信用金庫、中兵庫信用金庫、但陽信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合
大学・高専	（独）神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、国立明石工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校
各分野での団体	（社）中小企業診断協会兵庫県支部、（特）兵庫県技術士会、（社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会、（財）尼崎地域・産業活性化機構

※上記構成機関及び連携団体の一覧は平成23年度の状況

（中小企業支援ネットひょうご構成団体による相談助言実績）

分 野	創 業	経営革新	経営活性化	技術力向上	合 計（件）
22年度	2,401	10,439	112,434	15,814	141,088
23年度第3四半期	1,497	5,216	58,772	12,333	77,818

(参考)「中小企業支援ネットひょうご」による支援スキーム



兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>9. 関西広域連合の動向と自然エネルギー志向に着目した中小企業支援情報の提供</p> <p>関西経済は、近年、その高いポテンシャルにもかかわらず企業の東京一極集中や海外移転等により活力が低下しており、さらに、東日本大震災に起因する電力不足等により稼働時間の削減を余儀なくされるなどの影響を受けている。</p> <p>これまでの原子力発電への依存から、太陽光、風力、潮力などの自然エネルギーによる発電が世界中で注目されており、それらの新たな需要、建設が見込まれる。</p> <p>兵庫県は、もともと重厚長大産業で生まれ、自然エネルギーによる発電プラントの建設に対応できる素地を有している。特に、工業技術センターと連携している企業は、部品製造の発注に対応できる能力を有している。</p> <p>今後、関西広域連合の動向も踏まえ、関西地域において兵庫県が関わる自然エネルギー発電の実験プラント建設など計画される場合、県内、特に、兵庫県工業技術振興協議会に属する企業への速やかな情報提供を行っていただきたい。</p>	本庁（工業振興課）
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>関西広域連合は、志を同じくする2府5県が結集し、平成22年12月に設立された。複数府県により設立される全国初の広域連合として、府県域を越える広域課題に取り組むことはもとより、地方分権の突破口を開き、わが国を多極分散型の構造に転換することをめざしている。</p> <p>当初は、防災、観光、文化振興、産業振興、医療、環境保全など7分野の広域事業からスタートし、産業振興分野においては、公設試験研究機関の連携にも取り組んでいるところである。</p> <p>東日本大震災を受け、新たなエネルギー社会づくりに向け、緊急時における自主的なエネルギーの確保を含む地域の需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策の見直しが不可欠であることから、関西広域連合に「エネルギー検討会」を設置して検討することが平成23年8月に合意されたところである。</p> <p>今後、エネルギー検討会の動向を踏まえ、本県が関わるような自然エネルギー発電の実験プラント建設などの計画が発表されれば、工業技術センターを通じて工業技術振興協議会に速やかな情報提供を行っていききたい。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p data-bbox="140 389 730 425">10. 中小企業に対する補助金等制度の充実等</p> <p data-bbox="199 472 1109 627">(1) 中小、零細企業がトライできる規模の補助金制度があるとありがたい。同時にベンチャーキャピタル的な組織もオブザーバーとして参加できれば、継続的な研究も可能になる。国の補助金は大きかりであり、中小企業向けの開発補助金制度を設けていただきたい。</p> <p data-bbox="199 674 1109 748">(2) また、法認定（特定研究開発等計画に係る認定申請）についてのアドバイス、サポートも行っていただきたい。</p>	<p data-bbox="1134 398 1414 434">本庁（新産業情報課）</p>

要望事項についての現状と今後の取り組み方向等

- (1) 県では、産学官連携による研究開発を支援する「兵庫県COEプログラム推進事業（補助金）」（本格的な研究開発移行枠：500～1,000万円、先導的研究枠：50～200万円）を実施しており、共同研究チームの構成員として「県内に事業所を有し、かつ、県内で研究活動を行っている中小企業者を少なくとも一者含むこと」を採択要件にしているところである。

兵庫県COEプログラム推進事業 H24年度予算 63,169千円
 (H24採択予定)本格的な研究開発移行枠：7件
 先導的研究枠：5件

また、ものづくり分野等における新規性、独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者を支援するため、補助金ではないが無利子・長期の「実用化開発資金貸付」を設けている。

<制度概要>

	生活・サービス産業創出	IT活用ビジネス	ものづくり	産学連携・事業連携
貸付限度額	400万円 (単年度のみ)	3,000万円 (単年度：1,500万円)	3,000万円 (単年度：1,500万円)	5,000万円 (単年度：2,500万円)
対象者	生活・サービス産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	IT技術を活用した新規事業開発に取り組む中小企業者等	ものづくり産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	産学連携又は事業連携により新規事業開発に取り組む企業等
対象分野	健康、生活文化、環境・エネルギー、輸送・物流、ビジネスサポート、防災・安全	健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・新製造技術・新素材、輸送・物流、ビジネスサポート、防災・安全		
対象経費	(1) サービス実証に必要な経費 (2) ビジネスモデル開発、販路開拓に必要な経費	(1) 試作段階までの新製品・新技術の実用化開発に必要な経費 (2) マーケティング調査、販路開拓に必要な経費 (3) ソフトウェア開発・システム構築に必要な経費* ※IT活用ビジネスのみ		
貸付利率	無利子			
貸付割合	対象経費の70%以内 ※上記対象経費の70%又は下記貸付限度額の低い方が貸付額の上限です。			
貸付期間等	10年以内（うち3年据置）、半年賦償還			
担保・保証人	原則として代表者保証のみ（個人の場合は、担保または連帯保証人の選択制） ※貸付の可否は審査会で決定します。 ※また、審査状況により貸付条件が付加される場合があります。			
貸付目標額	2億円			

- (2) 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律の規定に基づく特定研究開発等計画に係る認定申請については、新産業創造研究機構等の研究支援機関においてアドバイス、サポートを行っているため、是非、利用していただきたい。

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>10. 中小企業に対する補助金等制度の充実等</p> <p>(3) 兵庫県工業技術振興協議会各研究会への助成金制度の新設を検討していただきたい。</p>	<p>本庁（工業振興課、新産業情報課）</p> <p>工業技術センター（技術支援部）</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>兵庫県工業技術振興協議会各研究会への助成金制度の新設については、兵庫県では新行革プランに基づき、平成20年度に民間団体に対する補助金についても、事業費補助は10%削減など一定率を削減したところであり、新たな助成金制度を創設するのは非常に困難である。</p> <p>振興協議会と工業技術センターが共催する事業について、センターが会場使用料を負担するなど、少しでも協議会の負担が軽減できるよう努力していきたい。</p> <p>なお、地場産業の振興に関しては、意欲ある産地企業等が行う新分野進出に向けた新製品・新技術の研究開発やブランド創出等への取り組みに対して所要額の1/2を補助する「新分野進出等支援事業」を実施しているので、活用していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">新分野進出等支援事業 H24 予算額 13,000 千円</p> <p>また、県では、産学官連携による研究開発を支援する「兵庫県COEプログラム推進事業（補助金）」（本格的な研究開発移行枠：500～1,000万円、先導的研究枠：50～200万円）を実施している。</p> <p style="text-align: right;">兵庫県COEプログラム推進事業 H24年度予算 63,169千円 (H24採択予定)本格的な研究開発移行枠：7件 先導的研究枠：5件</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署																				
<p>11. 「ものづくり」地域産業・地場産業の伝統を守り、育てるための技術支援の充実</p> <p>(1) 地場産業を支えていくというのが工業技術センターの使命であり、工業技術センターは、持っているスキルをもっと地元業界にPRして地元企業との交流を増やし、その中から地元企業の支援につながるような製造現場での問題に係るようなテーマで共同研究開発に取り組んでいただきたい。</p>	<p>工業技術支援センター (技術企画部、材料技術部、機械金属工業技術支援センター、繊維工業技術支援センター、皮革工業技術支援センター)</p>																				
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>																					
<p>1 工業技術センターでは、県下の中小企業から寄せられる技術相談、センター利用案内、情報提供等に的確に対応できるようにするため、総合相談窓口「ハローテクノ」を設置している。(平成22年度相談実績9,020件)</p> <p>さらに、地域の中小企業が抱える課題やニーズを把握しながら地元企業への支援につなげていく目的で、「移動工業技術センター」として、当センターの研究員が県下各地に出向いて臨時の相談窓口を設け、センターの保有する研究開発成果やシーズ等の紹介、センター利用案内を現地で行っている。(平成22年度は19回実施)</p> <p>また、企業からの要請を受けて研究員が現場を訪問し技術支援を行っている(平成22年度実績198企業)が、これらに加え、積極的に地域企業のニーズにアプローチするため、毎年、実施地区を定めて集中的に当該地区の企業訪問を行う「集中企業訪問」を実施している。</p> <p><集中企業訪問></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年 度</th> <th style="width: 50%;">対象地区</th> <th style="width: 40%;">訪問企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">神戸地区</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">中播磨・西播磨地区</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">東播磨・北播磨地区</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 技術支援嘱託員設置費 平成24年度 予算額 7,005千円 移動ものづくり支援事業 平成24年度 予算額 1,263千円 </p> <p>2 また、技術相談や企業訪問等を通じて調査・把握した企業の課題やニーズの中から現場の課題を解決し、地元企業の支援につながるような取り組みを進める必要がある。こうした認識のもとに、お試しの実験準備的なミニ研究である「テクノトライアル」をはじめ、企業と一緒に開発に取り組む「共同研究」や「受託研究」を実施している。さらに、重点領域研究や技術改善研究等の県単独事業や、外部競争資金を獲得して行う研究事業に取り組んでいるところであり、今後も引き続き、このような取り組みを通じて、地元企業の抱える技術的な課題の解決や新製品の研究開発を支援してまいりたい。</p> <p><平成22年度実績></p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">テクノトライアル</td> <td style="text-align: right;">153件</td> </tr> <tr> <td>共同研究、受託研究</td> <td style="text-align: right;">95件</td> </tr> <tr> <td>重点領域研究、技術改善研究</td> <td style="text-align: right;">14件</td> </tr> <tr> <td>外部競争資金獲得研究</td> <td style="text-align: right;">30件</td> </tr> </table>		年 度	対象地区	訪問企業数	21	神戸地区	108	22	中播磨・西播磨地区	93	23	東播磨・北播磨地区	86	テクノトライアル	153件	共同研究、受託研究	95件	重点領域研究、技術改善研究	14件	外部競争資金獲得研究	30件
年 度	対象地区	訪問企業数																			
21	神戸地区	108																			
22	中播磨・西播磨地区	93																			
23	東播磨・北播磨地区	86																			
テクノトライアル	153件																				
共同研究、受託研究	95件																				
重点領域研究、技術改善研究	14件																				
外部競争資金獲得研究	30件																				

テクノトライアル	平成 24 年度当初予算	2,500 千円
共同研究費	平成 24 年度当初予算額	41,000 千円
試験研究費	平成 24 年度当初予算額	27,316 千円
重点領域研究推進事業	平成 24 年度当初予算額	5,000 千円
技術改善研究費	平成 24 年度当初予算額	7,334 千円
産業基盤技術受託等研究事業費	平成 24 年度当初予算額	18,000 千円

3 なお、地場産業を支えていく観点から取り組んでいる具体的な研究事業のうち、主なものは以下の通りである。

(1) ゴム関係

近年では下記の研究テーマを、企業と共同で実施している。ゴム関係の研究は業界からのニーズに対応したものが多く、今後も企業と連携した研究を積極的に進める。

① 外部競争資金獲得研究

- ・フェノール樹脂を活用したソフトナノマテリアルの開発 (JST シーズ発掘) (平成 20 年度)
- ・地域産業資源を活かした天然ゴム端材の有効利用に関する調査・研究 (NIRO FS) (平成 20 年度)
- ・高齢者と福祉用具との共存を推進するゴム製段差解消スロープの開発 (JST ニーズ即応) (平成 21 年度)
- ・セルロースナノファイバーを補強剤とした機能性ゴム材料の開発 (JST A-STEP 探索タイプ) (平成 23 年度)

② 技術改善研究 (県単)

- ・表面ナノ構造制御によるゴム・高分子材料の撥水撥油性能の改善 (平成 22~23 年度)

③ 共同研究

- ・スポンジ成形の最適化に関する研究 (平成 20 年度)
- ・高性能ゴム複合材料に関する研究 (平成 20 年度)
- ・架橋発泡スポンジのセル微細化に関する研究 (平成 20 年度)
- ・合成ゴムのシート化に関する研究 (平成 20 年度)
- ・ゴムプラグによるプラスチック材料の減溶化に関する研究 (平成 21 年度)
- ・高機能化 NBR の製品化に関する研究 (平成 21 年度)
- ・難燃性 NBR の製品化に関する研究 (平成 22 年度)
- ・珪藻土の有機高分子材料に対する機能の把握 (平成 22 年度)
- ・難燃性・耐摩耗性ゴム材料の製品化に向けた材料検討 (平成 22 年度)
- ・耐熱性ゴムシートの作製及び物性評価 (平成 23 年度) 他 1 件

(2) 淡路瓦関係

淡路瓦共同組合、淡路瓦技術研究会と連携をとりながら、研究開発に取り組んでいるところであり、今後もこれらの取組を積極的に進める。

① 「瓦屋根標準設計施工ガイドライン」に沿った「耐風圧力性能試験」「耐地震力性能試験」

淡路瓦の品質向上を目指し、淡路瓦共同組合と共同で平成 18 年度からを実施している。

② 未風化粘土への可塑性付与技術の開発、クールルーフ用の遮熱瓦の開発など
当センターの経常研究で、新製造技術の開発を行っている。

③ 太陽熱利用温水装置の開発

淡路特産のいぶし瓦の集熱特性を活かした研究開発を淡路瓦新エネルギー研究開発グループとともに実施している。

(3) 三木金物製品関係

三木特産工業技術研究会と連携をとりながら、研究開発に取り組んでいるところであり、今後もこれらの取組を積極的に進める。

① 技術改善研究

当支援センターでは、地元企業の製造現場における問題に直結した課題を技術改善研究として提案している。平成 23 年度には、「自走式草刈機用刃物の開発」により、地場産業金物製品である自走式草刈用刃物の高品質化を検討中である。また、平成 24 年度には、「ロータス型ポーラス球状黒鉛鉄の特性評価」について新たな材料開発に取り組む予定である。

② 三木金物新製品・新素材開発への支援

三木市が行っている新規事業「三木金物新製品・新素材開発支援補助金」事業を活用して、地元企業と共同研究契約を締結し、新製品開発に取り組んでいる。

(4) 播州織関係

播州織業界からのニーズ、要望には、オリジナル織物の開発から生産現場の合理化に至るなど、様々な課題があり、国等からの競争的資金を獲得して、播州織業界と密に連携した研究開発に取り組んでいるところであり、今後もこれらの取組を積極的に進める。

① 繊維製品の多用途分野への展開(極細繊維、炭素繊維を組み合わせた複合繊維の開発)

② 繊維系廃棄物の有効活用(バイオエタノールの製造技術開発)

③ 多品種少量生産・短納期化対応生産システムの開発(生産技術開発)

このほか、大型研究プロジェクトとして、播州織業界と共同で、多品種小ロット・短納期対応型整経システムの開発をはじめ、新商品開発、コストダウンや地球環境に配慮した新技術の開発を目指して、国等からの競争的資金を獲得し、産学官連携の下、主として以下の事業に取り組んでいる。

① 小ロット・短納期対応の整経システムの開発(2課題)

(戦略的基盤技術高度化支援事業、地域イノベーション創出研究開発事業：近畿経済産業局から受託)

② 刺繍織(スワイベル織)による無縫製織物ドレス実用化の研究開発

(戦略的基盤技術高度化支援事業：近畿経済産業局から受託)

③ 繊維廃棄物からの省エネ型バイオエタノール製造技術開発

((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構から受託)

(5) 皮革製品関係

兵庫県皮革産業協同組合連合会、社団法人日本タンナーズ協会、兵庫県バイオポリマー研究会や兵庫県革製品研究会と連携をとりながら、研究開発に取り組んでいるところであり、今後もこれらの取組を積極的に進める。

○共同研究(平成 23 年度)

- ・ 亜臨界水を利用する重合体への分解処理装置の開発と改良
- ・ 環境対応革開発実用化事業に関する調査、研究
- ・ 革製品表示適正化に関する研究
- ・ 皮革の高品質化に関する研究

このほか、平成 22 年度は皮革産業においてニーズの高い、高堅ろう性染色技術の開発及びニホンジカの特性評価を実施し、平成 23 年度はナノエマルジョン加脂を利用した皮革製造技術の開発を実施している。平成 24 年度は「高強度動物性タンパク質繊維の開発」において、天然皮革を利用した新たな素材開発に取り組むこととしている。

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>11. 「ものづくり」地域産業・地場産業の伝統を守り、育てるための技術支援の充実</p> <p>(2) 淡路瓦など地場産品に対する付加価値を高めたり、新しいデザインをつくる等の研究開発が必要であり、地場産業の産地は零細企業が集まった所であることにも鑑み、業界のための新商品開発、新技術開発に向けて、デザインの担当の方々も含め、県立工業技術センターの強力な支援をいただきたい。</p>	<p>工業技術センター (材料技術部、ものづくり開発部)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>洋風瓦のデザイン開発や融雪瓦の開発などの支援を行ってきた。また、現在下記の支援を行っている。</p> <p>① 瓦の品質安定性に関する共同研究 淡路瓦工業組合と共同で「耐風圧力性能試験」「耐地震力性能試験」を実施している</p> <p>② 黒燻し瓦のブランド化に向けた支援 吸水率、マンセル値などにより黒燻し瓦の品質を規定することで、淡路黒燻し瓦のブランド化を図るため、平成23年度重点領域研究開発事業で取り組んでいる。</p> <p>③ 高反射瓦の評価 淡路瓦、三州瓦の太陽光反射特性評価を行い、高反射瓦の開発支援を行っている。</p> <p>④ 瓦の断熱特性の評価 淡路燻し瓦のイメージアップPRのために、各種瓦の断熱特性の評価を行っている。</p> <p>今後も、デザイン面での支援も含め、要望に応じて引き続き技術支援を行う。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>12. 機械金属工業技術支援センターの本所への機能集約に伴う必要な支援措置の実施</p> <p>(1) 機械金属工業技術支援センターの廃止・神戸の統合後も三木特産業界の事務局を担っていただきたい。また、三木市での講演会や勉強会も開催していただきたい。さらに、鉄鋼材料の熱処理、金型技術、塑性加工技術など、三木の地場産業に不可欠なものづくり基盤に精通し、業界事情に詳しいスタッフを育成していただきたい。</p> <p>(2) 新研究棟の供用開始及び新組織の構築においては、めっき業界が必要とする表面処理部門の確保と強化を図っていただきたい。</p>	<p>工業技術支援センター (技術企画部、機械金属工業技術支援センター)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>(1)</p> <p>機械金属工業技術支援センターの廃止及び神戸への統合は、機能の集約であり、その後も三木特産工業技術研究会および兵庫県メッキ研究会へのソフト面での技術支援を継続し、三木金物業界、県内めっき業界に対する技術支援体制を維持していきたい。</p> <p>三木特産工業技術研究会、兵庫県メッキ研究会の事務局業務は、統合後の神戸に在籍する職員が担当することになると考えている。</p> <p>講演会や講習会については、平成22年度に引き続き、23年度も三木商工会議所と共催し、ものづくり基礎講座「CCIものづくりスクール」を地元三木市で開催し、切削加工や熱処理など、ものづくりの基礎的な技術について人材の育成を行った。今後も地元業界、商工会議所等と連携し、続けていきたい。</p> <p>また、センター神戸をご活用頂けるよう、必要な機器整備とスタッフの育成についても努めて行きたい。</p> <p>(2)</p> <p>新研究棟の建設後は、機械金属に対応した部門を設けるなど、本所における多様な企業ニーズに対する高度な技術支援サービスに加え、日常的な技術相談・指導等についても対応できる体制を整えるとともに、製品開発および技術力向上に対する総合的な支援機能の向上を図っていく。</p> <p>平成23年度には、交流インピーダンス測定装置、はんだ付け性試験機を導入、平成24年度には、塩水噴霧試験機や蛍光X線式膜厚計などの試験機器を新設するなど、めっき業界が必要とする表面処理関係の技術部門の強化を図っていく。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>13. 加工機等の払い下げ</p> <p>(1) 不要になった加工機等の機器は、できれば一定期間（定期的に）入札等で民間に払い下げていただきたい。研究用としてデータ取りができなくても民間ではその加工機を使えば十分なものが多々ある。</p>	工業技術支援センター (技術企画部)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>更新等で不要になった機器については、県のお他機関へ移管するものを除き、十分に使えるものについては民間等へ売却できるよう努めたい。売却できないものについては、廃棄等の処分を行わざるを得ない。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>13. 加工機等の払い下げ</p> <p>(2) 機械金属工業技術支援センターの廃止後、移設場所が決まっている機器以外で活用できる機器があれば、三木市、三木商工会議所、三木工業組合等に残していただきたい。</p>	<p>工業技術支援センター (技術企画部、機械金属工業技術支援センター)</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>現在、機械金属工業技術支援センターでは、廃止に向けて機器等備品の整理を行っているところである。</p> <p>廃止・統合とともに、センター神戸へ移設する機器の選択は終了しており、それ以外の機器を対象として、県立但馬技術大学校など、他の県内公設機関が移管を要望する機器について調査中である。</p> <p>三木市等の受入れが可能であれば機器を委譲できるので、それらの整理・調査業務が終了次第、地元業界に対し、機器リストの提示を行う予定である。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>14. 皮革工業技術支援センターの悪臭対策 皮革工業技術支援センターは、風向き、温度湿度によって悪臭が漂い、設備があるにもかかわらず、積極的に利用しようという気になれず、場所として利用できない。よって、同支援センターの抜本的な悪臭対策を行っていただきたい。</p>	工業技術支援センター (皮革工業技術支援センター)
要望事項についての現状と今後の取り組み方向等	
<p>皮革工業技術支援センターでは、悪臭対策として空気清浄器を設置し対応してきたが、これらはいくまで施設内部での処理であり、来場者が車から降りられたときの臭いまで対応できるものではなかった。最近、悪臭対策として施設の周辺に消臭剤のミストを散布する方法などが提案されているので、今後、それらの消臭方法について調査し、導入を検討したい。</p>	

兵庫県への要望に対する回答

要望事項	関係部署
<p>15. 青少年向けの理科離れ対策の実施</p> <p>青少年が科学・技術に興味を持つような体験ができる場を提供いただきたい。</p> <p>特に、小中学校生が科学・技術に興味を持つようになる新棟の「一般公開」の実施をしていただきたい。</p>	<p>本庁（科学振興室）</p> <p>工業技術センター （技術支援部）</p>
<p>要望事項についての現状と今後の取り組み方向等</p>	
<p>工業技術センターでは、青少年が科学技術に興味を持つような体験ができる場を提供するため、神戸市立南須磨公民館と協力してサマースクールを開催している。また、近隣の中学校の要望に応じてトライやるウィークの受け入れを行っている。</p> <p>1) サマースクール（わくわくおもしろ科学実験）</p> <p>対象：小学4年生～中学3年生</p> <p>実施時期、期間： 7月下旬～8月上旬、半日</p> <p>内容：液体窒素を用いた科学実験など</p> <p>受講者数：25名（H20）、20名（H21）、19名（H22）、20名（H23）</p> <p>2) トライやるウィーク</p> <p>対象：中学2年生</p> <p>実施時期、期間： 5,6月又は10,11月、 1週間（5日）</p> <p>内容：工業技術センターの業務体験</p> <p>受講者数：14名（H18）、18名（H19）、20名（H20）、17名（H21）、14名（H22）、15名（H23）</p> <p>今後も、これらの事業を実施して行きたい。</p> <p>また、新棟整備後は、例えば展示室や一部の研究室を利用した見学コースを設定する等により、企業への技術支援業務に支障がない範囲で、施設見学の依頼に対応してまいりたい。</p> <p>なお、ひょうご科学技術協会では、以下の普及・啓発事業を行う予定。</p> <p>【参考：（公財）ひょうご科学技術協会における青少年に対する科学技術の普及・啓発事業24年度事業】</p> <p>ア 科学技術ミュージアム事業</p> <p>イ サイエンスボランティア支援事業</p> <p>ウ 青少年のための科学の祭典2012の開催</p>	